

都心の地域包括ケアシステムづくりにおける担い手支援策に関する研究**—A区医師会地域包括ケア研修会参加者へのアンケート調査をとおして—**

国際医療福祉大学 成田 光江 (007038)

キーワード3つ：都心の地域包括ケアシステムづくり，専門職，仕事と生活のバランス

1. 研究目的

高齢者の激増が予測される我が国では地域包括ケアを推進している。それに伴い地域に密着して働くシステムの担い手も増加しているが、日中人口が集中する都心部の担い手は、居住地に子どもや高齢者を抱えながら、離れた勤務地に通勤する女性専門職が多いと思われる。そのため都心のシステム構築は、担い手の仕事と家庭の両立支援も同時に進める必要がある。しかし既存の地域包括ケアシステムには、勤務地域を基盤とするシステムの担い手支援に関する事例も研究もみあたらない。

そこで2013年、筆者は都心のA医師会地域包括ケア研究会との協働で、A区で働く地域包括ケアシステムの担い手を対象とする実態調査を実施した。そして結果から導出した仮説をもとに、2014年度は地域の多様な機関・職種との協働研修会づくりを展開し、研修会参加者にアンケート調査を実施した。

本研究の目的は、研究会が開催する研修会の参加者にアンケート調査を実施し、担い手の現状を把握すると同時に、都心のシステムの担い手支援活動を評価・検討することにある。

2. 研究の視点および方法**(1) 研究方法・対象**

本研究は、地域包括ケアシステムづくりを展開しながら調査・研究する実践研究である。本研究では、研究会が企画・運営する研修会に参加する多職種を対象に、2種類のアンケートによる量的調査を実施した。

(2) 調査・研究期間

10月16日～3月12日の期間に開催した参加型研修会（報告・講演・多職種交流会，地域ケア会議①②）でアンケートを実施した。

(3) 分析方法

得られたデータをもとに、記述統計を用いて分析した。

3. 倫理的配慮

国際医療福祉大学倫理審査会とA医師会理事会で承認を得た。アンケートの配布時に文書と口頭による説明を行い、アンケートの提出をもって協力が得られたこととした。回収したアンケートはデータ化し、鍵がかかる場所に3年間保存とした。

4. 研究結果**(1) 都心の地域包括ケアシステムづくりに関する調査**

10月16日に開催した報告会・講演会・多職種交流会の参加者150名にアンケート票を配布し、その場で回収した。また、11月10日開催の地域ケア会議①研修会参加者のうち、報告会に参加しなかった36名に調査を依頼し、計146件を回収した。配布枚数186件、回収率は78.4%であった。参加者は男性49%・女性50%、年齢は21~45歳43%、46~70歳50%であった。職種は、医療職59%（医師、歯科医師、薬剤師、看護師、保健師、リハビリ職）、介護職23%（介護支援専門員、介護福祉士、ヘルパー）、福祉職9%（社会福祉士、相談員、福祉用具支援相談員）、その他9%であった。41%が子育てか介護もしくはその両方と仕事を両立しながら、72%が港区以外から、60%が31分~1時間半をかけて通勤していた。研究会の活動目的には95%が共感しており、開催時間には95%以上が適当と考えていた。

(2) 地域ケア会議①②の参加者にアンケート票を配布し、その場で回収した。地域ケア会議①では、参加者97名中78名、②では参加者95名中73名から回答を得た。回収率は①80.4%、②76.8%であった。①②の平均値は、男性47%・女性52.5%、無回答1%、年齢は、21~45歳47%、46~70歳47.5%であり、職種は医療職48%、介護職29.5%、福祉職11.5%、その他7.5%、無回答・重複回答4%であった。研修開始・開催時間は①②とも96%以上が適当と回答しており、介護以外の領域も含む研修内容には①86%、②96%が興味を持っていた。自由記載項目では、①②の記述件数65件のうち45件が多職種との連携や他領域の学習を希望していた。

5. 考察

医療職が5割を占める研修会参加者の男女比と、45歳を境とする年齢の前後比はほぼ同じであり、約4割が子育てや介護あるいは両方と仕事を両立していた。医師会による活動が医療職を動員している可能性がある。また、支援の対象を性別や年齢、子育てか介護かで二分化するのではなく、誰もが参加できる場を設営することが重要だと思われた。さらに、7割が港区以外から、6割が31分~1時間半をかけて勤務地に通勤していることから、今後も平日の19時もしくは19時半から1時間に限定した研究会を開催することで、勤務終了後に参加して無理なく帰宅できる場を設営することが必要であろう。そして、95%が研究会の活動目的に共感し、91%が研修内容に興味を持っており、自由記載65件のうち45件が、今後も多職種との連携や他領域との学習を希望していた。このことから、家族介護者が家庭内に抱える課題に関連する機関・職種との協働研修会づくりは、都心のシステムの担い手支援策として有効だと思われる。

本研究では記述統計を用いて分析した。今後は、職種や居住地等の有意差を分析する。

【参考・引用文献】

高橋紘士編（2012）『地域包括ケアシステム』オーム社。

プロジェクト研究シリーズ（2012）『ワーク・ライフ・バランスの焦点』労働政策研究・研修機構。

公益財団法人介護労働安全センター『介護労働の現状について』平成25年8月16日。